

健全化比率DB (姫路市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年
			姫路市	姫路市	姫路市	姫路市	姫路市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	5.01	4.63			
	1-002	実質赤字比率 *	5.20	4.80			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	10.73	12.94			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	11.13	13.39			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	15.74	17.57			
	1-007	連結実質赤字比率 *	16.33	18.19			
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	11.04	11.23			
	1-010	実質公債費比率 *	11.55	11.14			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	12.07	11.60			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)	105.0	102.5			
	1-013	将来負担比率	109.7	106.8			
	1-014	補正将来負担比率	86.3	81.7			
	1-015	修正将来負担比率	90.2	85.1			
	1-016	補正修正将来負担比率	3.63	3.41			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	15.59	15.52			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	14.14	17.62			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	10.00	13.61			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	11.97	11.76			
	1-021	人口増減率(5 (本年度.3.31住基人口/5年前.3.31住基人口)	0.24	0.24			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	中核市	中核市			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)					
	1-024	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	5.01	4.63			
	1-025	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	15.73	17.57			
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	11.0	11.2			
	1-027	将来負担比率	104.9	102.5			
	1-028	実質赤字比率	-	-			
	1-029	連結実質赤字	-	-			
	1-030	総務省 公表比率 実質公債費比率(3ヵ年平均)	11.0	11.2			
		将来負担比率	104.9	102.5			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	5.01	4.63		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	5.01	4.63		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	5.20	4.80		
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.25	-11.25		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)	5,732,789	5,286,702		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)	114,399,424	114,097,493		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)	110,249,258	110,210,237		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)	4,150,166	3,887,256		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	5,736,100	5,286,615		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	母子寡婦福祉資	母子寡婦福祉資金貸付			
2-043		一般会計等2	実質収支額	-3,398	0			
2-044		一般会計等3	会計名	奨学学術振興事	奨学学術振興事業			
2-045		一般会計等3	実質収支額	0	0			
2-046		一般会計等4	会計名	財政健全化調整	財政健全化調整			
2-047		一般会計等4	実質収支額	87	87			
2-048		一般会計等5	会計名	土地取得	土地取得			
2-049		一般会計等5	実質収支額	0	0			
2-050		一般会計等6	会計名		水洗便所普及奨励事業			
2-051		一般会計等6	実質収支額		0			
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	5,732,789	5,286,702		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	15.73	17.57		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	15.74	17.57		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	16.33	18.19		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	10.73	12.94		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	11.13	13.39		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	18,004,944	20,049,285		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	114,399,424	114,097,493		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	110,249,258	110,210,237		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	4,150,166	3,887,256		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	5,732,789	5,286,702	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	3,807,216	4,751,730	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②	
	3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険事業	介護保険事業	
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	1,125,297	1,843,216		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健医療事	後期高齢者医療事業		

3-093		10	公営事業3	実質収支額	-323,979	109,110		
3-094		11	公営事業4	事業区分	⑦	⑤		
3-095		12	公営事業4	会計名	駐車場事業	老人保健医療事業		
3-096		13	公営事業4	実質収支額	-1,151,398	-87,293		
3-097		14	公営事業5	事業区分	0	⑦		
3-098		15	公営事業5	会計名	水洗便所普及奨	駐車場事業		
3-099		16	公営事業5	実質収支額	0	-1,037,337		
3-100		17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101		18	公営事業6	会計名				
3-102		19	公営事業6	実質収支額				
3-103		20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		21	公営事業7	会計名				
3-105		22	公営事業7	実質収支額				
3-106		23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		24	公営事業8	会計名				
3-108		25	公営事業8	実質収支額				
3-109		26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		27	公営事業9	会計名				
3-111		28	公営事業9	実質収支額				
3-112		29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		30	公営事業10	会計名				
3-114		31	公営事業10	実質収支額				
3-115		32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		33	公営事業11	会計名				
3-117		34	公営事業11	実質収支額				
3-118		35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		36	公営事業12	会計名				
3-120		37	公営事業12	実質収支額				
3-121		38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		39	公営事業13	会計名				
3-123		40	公営事業13	実質収支額				
3-124		41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125		42	法適1	資金不足・剰余額	3,299,294	3,677,078		
3-126		43	法適2	会計名	交通事業会計	交通事業会計		
3-127		44	法適2	資金不足・剰余額	77,860	196,682		
3-128		45	法適3	会計名	コミュニティ・プラ	コミュニティ・プラント事業会計		
3-129		46	法適3	資金不足・剰余額	755,343	781,357		
3-130		47	法適4	会計名	0	0		
3-131		48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132		49	法適5	会計名	0	0		
3-133		50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		51	法適6	会計名	0	0		
3-135		52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		53	法適7	会計名	0	0		
3-137		54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		55	法適8	会計名	0	0		
3-139		56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		57	法適9	会計名	0	0		
3-141		58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		59	法適10	会計名	0	0		
3-143		60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	会計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	会計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	会計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	会計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	会計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	会計名	都市開発整備事	都市開発整備事業会計		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	4,550,503	4,400,013		
3-156	73	法適17	会計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	会計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	会計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	会計名	下水道事業特別	下水道事業特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-164	81	法非適2	会計名	集落排水事業特	集落排水事業特別会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	10,504	0		
3-166	83	法非適3	会計名	中央卸売市場事	中央卸売市場事業会計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	120,538	124,511		
3-168	85	法非適4	会計名	食肉センター事	食肉センター事業会計		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	977	3,516		
3-170	87	法非適5	会計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	会計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	会計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	会計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	会計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	会計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	会計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	会計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	会計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	会計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	会計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	会計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	会計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	18,004,944	20,049,285		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	11.04282	11.23091			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	11.0	11.2			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	10.57083	11.00615			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	11.00615	11.55149			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	11.55147	11.13510			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	12.07025	11.60305			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	10,005,941	10,683,387			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	10,683,387	11,154,122			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	11,154,108	10,732,602			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	112,114,491	114,779,490			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	107,022,792	110,205,079			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	5,091,699	4,574,411			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	17,458,332	17,712,037			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	114,779,490	114,399,424			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	110,205,079	110,249,258			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	4,574,411	4,150,166			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	17,712,037	17,839,364			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	114,399,424	114,097,493			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	110,249,258	110,210,237			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	4,150,166	3,887,256			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	17,839,364	17,712,133			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	13,800,779	14,269,626			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	16,700	26,667			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前々年度分)	11,739,193	12,253,872			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	601,462	633,203			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	1,284,932	1,200,037			
4-228		⑦ 一時借入金金の利子	(前々年度分)	21,207	12,019			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	3,830,784	3,638,129			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	2,798,708	2,903,120			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	3,785,999	4,493,875			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	7,025,589	6,655,914			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	2,234	2,907			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	15,018	18,092			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	93,934,006	98,079,544			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	13,088,786	12,125,535			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	5,091,699	4,574,411			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	326,477	417,472		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	3,492	3,195		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)		0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務	(前々年度分)	0		
4-247		その他これらに準ずると認めら	(前々年度分)	952,994	779,370	
4-248		利子補給に係るもの	(前々年度分)	1,969	0	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前年度分)	14,269,626	14,022,005	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(前年度分)	26,667	43,333	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前年度分)	12,253,872	13,106,225	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(前年度分)	633,203	606,796	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前年度分)	1,200,037	1,198,813	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(前年度分)	12,019	16,314	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	3,638,129	3,325,570	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	2,903,120	2,717,159	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前年度分)	4,493,875	5,279,374	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元)	(前年度分)	6,655,914	6,494,373	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	2,907	4,293	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	18,092	18,595	
4-263		⑮ 標準税収入額等	(前年度分)	98,079,544	101,229,268	
4-264		⑯ 普通交付税額	(前年度分)	12,125,535	9,019,990	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前年度分)	4,574,411	4,150,166	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳				
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前年度分)	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利	(前年度分)	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立	(前年度分)	417,472	402,283	
4-271		地方公務員等共済組合が建設	(前年度分)	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の	(前年度分)	3,195	3,120	
4-273		損失補償又は保証に係る債務	(前年度分)		0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務	(前年度分)		0	
4-275		その他これらに準ずると認めら	(前年度分)	779,370	793,410	
4-276		利子補給に係るもの	(前年度分)	0	0	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(本年度分)	14,022,005	13,906,204	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(本年度分)	43,333	60,000	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(本年度分)	13,106,225	12,632,374	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(本年度分)	606,782	577,433	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(本年度分)	1,198,813	1,258,947	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(本年度分)	16,314	9,777	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	3,325,570	2,680,332	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	2,717,159	2,676,734	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(本年度分)	5,279,374	5,720,076	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元)	(本年度分)	6,494,373	6,611,944	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	4,293	4,295	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	18,595	18,752	
4-290		⑮ 標準税収入額等	(本年度分)	101,229,268	98,976,263	
4-291		⑯ 普通交付税額	(本年度分)	9,019,990	11,233,974	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(本年度分)	4,150,166	3,887,256	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳				
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(本年度分)	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利	(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立	(本年度分)	402,283	342,839	

	4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
	4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	3,120	3,045			
	4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
	4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
	4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	793,410	913,063			
	4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	104.970	102.516			
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	104.9	102.5			
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	109.684	106.824			
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	86.324	81.715			
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	90.201	85.149			
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	397,570,138	390,156,009			
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	296,210,844	291,345,822			
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	101,359,294	98,810,187			
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	114,399,424	114,097,493			
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	110,249,258	110,210,237			
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	4,150,166	3,887,256			
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	17,839,364	17,712,133			
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	96,560,060	96,385,360			
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		187,962,444	190,234,272		
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額		12,884,737	11,204,058		
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額		137,915,687	135,980,729		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額		2,306,642	1,709,659		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額		30,598,582	30,472,108		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	25,902,046	20,555,183		
	5-322			地方道路公社		0	0		
	5-323			土地開発公社		25,481,427	20,549,532		
	5-324			第三セクター等		420,619	5,651		
	5-325			連結実質赤字額		0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額		0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金		35,464,191	36,550,876		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	57,101,001	55,330,475		
	5-329				うち都市計画税	43,675,716	42,949,996		
	5-330			基準財政需要額算入見込額		203,645,652	199,464,471		
	5-331		A	将来負担額	合計	397,570,138	390,156,009		
	5-332		B	充当可能財源等	合計	296,210,844	291,345,822		
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	101,359,294	98,810,187		
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	17,839,364	17,712,133		
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	96,560,060	96,385,360		
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		5.01	4.63		
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		15.73	17.57		
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		11.0	11.2			
6-339			将来負担比率		104.9	102.5			
6-340			実質赤字比率	-	-				
6-341		総務省公表比率	連結実質赤字比率	-	-				
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		11.0	11.2			
6-343			将来負担比率		104.9	102.5			
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		2.87	2.56			
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		9.00	9.72			
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		5.58	5.21				
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		50.68	47.92				

	6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	4.29	3.97		
	6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	13.48	15.04		
	6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	8.35	8.05		
	6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	75.88	74.12		
	6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	6.78	6.22		
	6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	21.29	23.58		
	6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	13.19	12.62		
	6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	119.83	116.20		
	6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	7.41	6.97		
	6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	23.27	26.42		
	6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	14.42	14.14		
	6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	131.03	130.19		
	6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	10.76	9.91		
	6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	33.78	37.58		
	6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	20.93	20.12		
	6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	190.16	185.23		
	6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	5,732,789	5,286,702		
	6-365		連結実質黒字額又は赤字額	18,004,944	20,049,285		
	6-366		実質公債費負担額	11,154,108	10,732,602		
	6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	101,359,294	98,810,187		
	6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	200,010,220	206,182,803		
	6-369		(2)歳入一般財源等	133,570,797	133,312,394		
	6-370		(3)基準財政需要額	84,585,434	85,032,008		
	6-371		(4)基準財政収入額	77,358,559	75,898,615		
	6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	533,026	533,443		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-0.38		
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-0.40		
	7-375		早期健全化基準		0.00		
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		2.21		
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		2.26		
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		1.83		
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		1.86		
	7-380		早期健全化基準		0.00		
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		0.19		
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率		-0.42		
	7-383		補正単年度実質公債費比率		-0.47		
	7-384	将来負担比率	将来負担比率		-2.45		
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率		-2.86		
	7-386		修正将来負担比		-4.61		
	7-387		補正修正将来負担比率		-5.05		
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-446,087		
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		2,044,341		
7-390		実質公債費負担額		-421,506			
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-2,549,107			
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		-301,931			
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		-39,021			
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-262,910			
7-395	参考比率分母	歳入総額		6,172,583			
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		-258,403			
7-397		基準財政需要額		446,574			
7-398		基準財政収入額		-1,459,944			

団体指定・健全化比率DB

姫路市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>